



日本労働ペンクラブ
事務局長

中川 隆生

安倍首相が経済界に賃上げを求めた、いわゆる「官製春闘」と言われる春季生活闘争が2年目を迎えた。昨年12月の政労使会議をふ

まえ、連合は2%以上のベアを求め、経団連も「ベアは選択肢の一つ」と協調姿勢を見せる。経済の好循環実現に向け、まずは賃金の引き上げが必要という共通認識があるからだろう。

安倍首相の狙いは、黄色信号のついたアベノミクスを立て直し、政権基盤の一段の強化を図ることだろう。集団的自衛権、憲法改正など戦後総決算を一気に突き進むためには当面の経済成長が欠かせない。そのかなめが賃

上げという判断だ。きわめて政治性の強い動きだ。

日本労働ペンクラブは2014年9月、シンガポールに訪問団(11人)を派遣した。1人当たりのGDPは

約5万5000米ドルで世界第8位。日本(3万8000米ドル、24位)より4割も上回る。1965年の独立以来、建国の父リー・クワンユーが率いる人民行動党(PAP)の事実上

の一元支配体制が経済成長を推進してきた結果だ。

同国の賃上げに、その支配体制が色濃く反映される。賃上げは毎年、政府、経営者、労働者の三者で構成する

全国賃金評議会で調整され、事実上決定される。最大の労働団体、全国組合会議(NTUC)組合員60万人)の議長は政府の首相府大臣を務めている。NTUCの現役メンバーが

「官製春闘」に思う

政府のあらゆる組織に出向しており、政府との関係は密接という。政労使一体の政策運営が賃金水準を高め、観光客で賑わう赤道直下の先進国をもたらしたのは事実だろう。

だが、一方で選挙期間中を除いて、政治的な発言をするのはタブーという。訪問中、シンガポールを評して「明るい北朝鮮」という言葉を数回聞いた。その根拠は明確ではないが、最近、同じ言葉を週刊朝日誌上で見つけた。

2月20日号の堀江貴文氏の「ホリエモンの時事批評」。「シンガポールの一元独裁について△明るい北朝鮮だ▽と揶揄する人もいるが…」。

翻って日本はどうか。世界に誇れる欧米型の民主主義国家と思う。だからこそ堂々と労使が自主的に賃金を決定すべきだろう。「官製春闘」の狙いや思惑は三者別々だろう。だが、「政府」が介入することに違和感を覚える。目指すべきは脱「官製春闘」だ。